

一般質問



藤原 正則 議員 (無会)

23年度予算編成と組織について

①現在の経済情勢をどのようにとらえ、施策展開をされたのか。②財政運営に不安はないのか。③所管がわかりにくい事業や、部や課にスパンを超えたものがあるのでは。組織の検証が必要では。④事務事業評価について⑤平成22年度実施の評価はいつ明らかになるのか。⑥判断基準は。⑦23年度は区民参加型で実施することだが概要は。

①現在の経済情勢をどのようにとらえ、施策展開をされたのか。②財政運営に不安はないのか。③所管がわかりにくい事業や、部や課にスパンを超えたものがあるのでは。組織の検証が必要では。④事務事業評価について⑤平成22年度実施の評価はいつ明らかになるのか。⑥判断基準は。⑦23年度は区民参加型で実施することだが概要は。



被災地へ救援物資搬送

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区のは。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①保育園入園についての潜在的な需要は。②今後の対応策は。③教育改革プラン21の進め方は。④小中一貫校日野学園で実施した3泊4日の勉強会宿の評価は。⑤区固有教員の採用への評価は。

①八潮南特別養護老人ホームは当面、約半数が品川総合福祉センターの改築に伴いふさがると考えは。②特養ホームの新規開設への考えは。③品川第二地域センター管内で行っている生活応援事業について④内容などは。⑤ふれあいサポート計画との関係は。⑥検証への視点は。利用者拡大への取り組みは。

①区では自転車の使用について制限や抑制の考えだ。自転車の効用を無視したものであり、環境や健康づくりの観点からも考え方を転換しては。都市環境事業部長 ①区内の自転車の事故は前年比84件も増加しているなどを勘案すると、自転車利用環境の向上に向け努力するが、不要不急の利用は自粛していただくよう協力をお願いする。

①区では自転車の使用について制限や抑制の考えだ。自転車の効用を無視したものであり、環境や健康づくりの観点からも考え方を転換しては。都市環境事業部長 ①区内の自転車の事故は前年比84件も増加しているなどを勘案すると、自転車利用環境の向上に向け努力するが、不要不急の利用は自粛していただくよう協力をお願いする。

①区では自転車の使用について制限や抑制の考えだ。自転車の効用を無視したものであり、環境や健康づくりの観点からも考え方を転換しては。都市環境事業部長 ①区内の自転車の事故は前年比84件も増加しているなどを勘案すると、自転車利用環境の向上に向け努力するが、不要不急の利用は自粛していただくよう協力をお願いする。

だれもが輝くにぎわい都市について

みんなで築く健康・福祉都市について

次代につなぐ環境都市について

防災広場について

都市計画道路について



稲川 貴之 議員 (民主)

①都市計画道路の計画決定は戦災復興院の告示を受けているものが多く、整備が進まない要因が当時の時代背景の影響を受けていると考えられる。戦災による資材や人手不足などの結果、整備するべき時代に整備することができず都市基盤が形成されてきた。この時代背景の把握と取り組みは。②事業実施中の都市計画道路の用地買収率と整備率の平成22年4月1日時点と現状との比較、完了時期について③補助205号線では。④補助163号線では。⑤補助18号線の間1千200mの事業認可取得の状況は。⑥放射2号線、放射18号線と補助28号線が未着手だが、事業認可は。⑦事務事業概要に23区の平均整備率をやら上回っているとの表記があるが、100%を目標とすべきでは。⑧5年前に指定された補助29号線について⑨廃止を含む見直しが必要では。⑩建築制限がかかり資産の価値等に影響するが、都が主体の事業で区は地域に何をすべきか。⑪都市防災不燃化促進事業等を都から区へ移管する手法は。

①社会経済の変化を踏まえ見直しされている。利便性の向上や経済の活性化、防災性の向上につながるものと考えており、整備実現に向け財源確保や民間開発を誘導するなどさまざまな取り組みを行っている。②西大井駅から小野学園に至るその1区間では買収率87%、整備率74%で変化はなく、完了は平成25年度目標だ。小野学園から三又交差点に至るその2区間は100%と42%で変化はなく、24年度目標だ。③100%と12%で、23年度目標だ。④用地買収率が96%から100%になり整備率は70%で変化なく、24年度目標だ。⑤概ね2年程度を目標に取得できるよう取り組み。

①防災広場の多くは平成5年に開設したものであり、7年の阪神・淡路大震災の前。5年に出された第3回地震に関する地域危険度測定調査の結果を参考としたのか。整備地域にばらつきと偏りがあるのでは。②23年度以降に8か所の整備が予定されているが、本来必要としている地域において用地取得が困難な場合の方策は。整備の指標は。③空地や水面等を計算することによって不燃領域率が算出される。算出の仕方により整備方針も変わってくるが、区内の不燃領域率は。④不燃領域率の目標値は。目標達成により、

①阪神・淡路大震災前は、地域危険度の高い地区などを中心に整備を進めた。現在は地域危険度測定調査等の結果を踏まえる等で、防災生活圏事業や密集市街地整備促進事業の事業承認を受け整備を行っている。②事業地区内に配布する、まちづくりニュースに土地情報の提供を求めると地域バランスを考慮しながら用地の確保に努めている。③事業地区を単位として算出している。区内全域の不燃領域率は事業地区外での民間開発による建て替えも進んでいることから、正確な数値は把握していない。④平成27年までに重点整備地域の目標を60%としている。建て替え促進等を進めていくことが大規模な市街地火災から区民の生命や財産を守ることにつながる。⑤延焼遮断帯の形成などにつながり、総合的なまちづくりの観点から重要な道路と認識している。



防災フェア